

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-02-01-07-128-01
	施策 6201	豊かな感性を育む文化・芸術意識の高揚	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	文化振興一般経費	企画振興部文化交流課	課長 森 健至 0595-22-9621

事務事業の概要	対 象	①上野文化美術保存会(だんじり9町及び鬼4町) ②伊賀コミュニティオーケストラ
	目 的 (成果指標)	①国指定重要無形民俗文化財である上野天神祭のダンジリ行事の継承、展覧及び普及等のため。②市民管弦楽団の育成により、市民の音楽を実践する場や鑑賞する場が増え、音楽文化の振興を図るため。
	内 容 (活動指標)	①国の重要無形民俗文化財に指定されている上野天神祭のダンジリ行事の運営等、郷土文化の振興及び伝承を図るため、上野文化美術保存会に対して運営助成を行いました。助成金は分配金としてだんじり9町及び鬼4町に配分され、それぞれの町で運営を行いました。 ②市の音楽文化振興と市民管弦楽団の育成を目的とした寄付金を元として、伊賀コミュニティオーケストラに運営助成を行いました。伊賀コミュニティオーケストラは年間活動計画を立て、月2～3回の合奏練習の実施や、新規に楽譜等を購入し、演奏会を計3回実施しました。

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標 演奏会等来場者数	より多くの人が関心を持つことにより音楽文化が向上する	人	目標	650	650	650
				実績	649	684	
				達成	105.2%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	管弦楽団練習回数	回	目標 35	35	35	年間練習の実数	
			実績 31				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金 0	0	
			地方債 0	0	
			その他 397	378	
			一般財源 9,856	2,039	
	人件費	合計(A)	10,253	2,417	平成27年度から、「だんじり鬼行列運営助成金」を地区振興補助金に移行
		正規職員	業務量 0.20 人	0.20 人	
			人件費 1,476	1,498	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 1.00 人		
			人件費		
		小計(B)	1,476	1,498	備考
		合計(A+B)	11,729	3,915	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		122	42	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	国の重要無形民俗文化財に指定されており、保存・継承面で公益性が高いため【保存会助成金】。目的を明示された市への篤志寄附の活用のため【市民管弦楽団】。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	特定の団体を対象にした助成だが、サービスの提供を通じて対象者以外にも利益が及ぶ。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	観光客入込数も多く、保存継承の社会的要請がある。【保存会助成金】 芸術文化の振興に対する社会的要請がある。【市民管弦楽団運営補助金】
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	ダンジリ行事の継承、展覧及び普及等、音楽文化の振興には事業継続が必要である。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	唯一の事業であり、他に代わるものはない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	継続した助成により楽器や楽譜を計画購入でき、寄付者の目的である音楽文化の振興を担っている。【市民管弦楽団運営補助金】
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	篤志寄附を原資とした財政支援という手段の中では、今のところ変更の余地はない。【市民管弦楽団運営補助金】
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	少子高齢化、人口減少が進んでおり運営面で助成金に対する期待が高い。【保存会助成金】
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	助成金が有効に活用され活動結果を生んでいる。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		概ね適正である	だんじり鬼行列運営助成金は補助金等の適正化に関する指針により、平成27年度から補助対象経費の明確化や段階的に補助率の変更を行う(8/8から減じる。)。	
方向	改善	課題改善提案	だんじり鬼行列運営助成金は補助金等の適正化に関する指針に基づき、行政と地域との役割分担の明確化及び財政上持続可能な制度とする必要があることから、平成27年度から地区振興補助金として制度を見直し、補助対象経費の明確化や補助率の見直しなど運用面での改善を行う。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-02-01-07-128-51
	施策 6201	豊かな感性を育む文化・芸術意識の高揚	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	美術展覧会運営経費		企画振興部文化交流課	課長 森 健至 0595-22-9621

事務事業の概要	対 象	一般市民、造形芸術活動に取り組む市民(15歳以上の市在勤者、在学者及び市出身者を含む。)
	目 的 (成果指標)	造形芸術への創作意欲の向上、芸術文化の振興に資するため
	内 容 (活動指標)	造形芸術作品を発表する場と、優れた作品を鑑賞する機会を提供するため、有識者8人による運営委員会を組織し、事業計画等を協議、第10回伊賀市民美術展覧会を開催しました。 「絵画」「彫塑工芸」「写真」「書道」の4部門において作品を公募し、審査員による公開審査を実施。審査の結果、各部門ごとに市長賞、議長賞、教育委員会賞など計9つの賞を決定し、それら入賞作品及び入選作品、無鑑査対象作品を合わせ、総点数163点を、ハイトピア伊賀5階を会場として5日間に渡り展示し、一般の観覧に供しました。 【H26第10回 市展】 一般応募作品数 135点(H25実績 136) 入場者数2,540人(H25実績 1,728)

指 標	指標名	指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	一般応募数	造形芸術活動に取り組む人を増やす	人	目標		160	160	160
				実績	136	135		
				達成		84.4%		
活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	運営委員会	回	目標 実績	2 2	2 2	2 2	事業計画、展示方法等を協議した回数	

		項目		26年度決算		27年度予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		0		0		
			地方債		0		0		
			その他		200		200		
			一般財源		1,195		1,224		
			合計(A)		1,395		1,424		
	人件費	正規職員	業務量	0.36 人		0.36 人			
			人件費	2,657		2,696			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人		人			
			人件費						
		小計(B)		2,657		2,696			
合計(A+B)		4,052		4,120		備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)							平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)			43		44		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか		市が実施すべき	市の文化振興施策であることを基本に民間力の活用も検討できる。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	全市的な取組みだが、実質的に出品者・来場者とも上野地区が多い。
		社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	審査や受賞を伴う公募展として、造形芸術作品発表の場となっている。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	毎年開催される市展として定着し、認知されている。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	公民館でのサークル発表会や文化祭等、作品を発表することは他でも可能だが、出品規定や審査のため優れた作品が集まり、市の芸術文化水準の向上に資する。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか		概ね図られていない	高齢化・人口減少があり、出品者数が減少傾向にある。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い		変更の余地がある	魅力的な会場作りや賞内容の見直しなどを含め、効果を高めるため民間委託も考慮に入れる。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか		効果が薄れていない	社会経済情勢が良くない時代であればこそ、市民が心の豊かさを実感できる施策として実施効果がある。
	方向	改善	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか		概ね結果が出ている
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か			適正である	会場使用料を要しない直営施設の活用や、審査員、運営委員のボランティア精神が事業を支えている。	
		課題改善提案	出品者の固定化、高齢化、地域的な偏りがある。若年層の出品を奨励し、造形芸術活動に取り組む人及び地域の裾野を広げる必要がある。 会場設営や展示備品を改善し、より魅力のある高品質な展示を考える。 実施効果を高めるため、民間力の活用も視野にいれ、運営手段、手法の見直しを検討する。		

整理番号
461 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項目-細目-細々目
	政策 62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-02-01-07-128-52
	施策 6201	豊かな感性を育む文化・芸術意識の高揚	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	文化祭開催経費		企画振興部文化交流課	課長 森 健至 0595-22-9621

事務事業の概要	対 象	芸術文化活動に携わる者及び一般市民
	目 的 (成果指標)	芸術文化活動を発表する場を提供し、参加者(団体)相互の意識を高め、それぞれの活動内容の充実、また、それらを見たり触れることにより新たな人材の発掘や育成に役立てるため。
	内 容 (活動指標)	芸術文化活動に取り組む諸団体及び個人が、日頃の活動の成果を発表する場として、また、これを通じてお互いの文化意識を高め活動内容のより一層の向上を図るため、「伊賀市民文化祭」を市内の文化団体、各地区文化サークルの代表者などで構成する「伊賀市民文化祭実行委員会」に委託し、舞台部門、展示部門ともに開催しました。 【H26実績】 参加者数 72団体、個人13人(H25:66団体、13人) 入場者数 2,911人(H25:2,724人) 内訳 展示部門620人(出品者304人)、舞台部門2,291人(出演者963人)

指 標	指標名		指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	入場者及び出演者数	多くの市民が参加したくなる、または観たくなる文化祭にする	人	目標		3,500	3,500	3,500
					実績	2,724	2,911		
		指標化できない成果			達成		83.2%		
活動指標	指標名		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	参加募集及び開催のちらし配布数		枚	目標	4,170	4,170	4,170		
				実績	4,170				

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	1,449	1,500		
		合計(A)		1,449	1,500		
	人件費	正規職員	業務量	0.09 人	0.09 人		
			人件費	665	674		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量				
			人件費				
		小計(B)		665	674		
	合計(A+B)			2,114	2,174	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			507		平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)			22	23	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市の文化振興施策であることを基本に民間力の活用も検討できる。	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	参加者が固定化されている現状があるため、結果的には地域的な偏りが生じている。	
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが低い	参加者に関しては固定化され、全市的な文化祭とは言い難い状況である。	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	市民の文化芸術意識の向上に努める必要がある。	
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	全市域をターゲットとした文化祭としては唯一であるため、他に代わることができない。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	参加者や集客数の減少に対応する為、舞台公演を集約したり展示部門では体験会を開催するなど市民が芸術文化に触れられる改善を行っている。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	運営や企画の仕方でも魅力的な伊賀市の芸術文化の祭典に成り得る。	
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	経済優先の社会にあってこそ、心を豊かにする文化芸術振興の意義がある。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない	入場(観覧)者が決して多いとは言えない。	
方向	改善	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か			
		課題改善及び	参加者及び観覧者の固定化、全市的な取り組みになり得ていないなど課題が多い。実施効果を高めるため、運営方法等の見直しを検討する。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-02-01-07-128-54
	施策 6201	豊かな感性を育む文化・芸術意識の高揚	担当 部署	部・課名等 伊賀支所振興課	評価責任者・連絡先 課長 安岡 健司 0595-45-9111
	事務事業名	先賢顕彰費			

事務事業の概要	対 象	横光利一顕彰「雪解」のつどい実行委員会・県内外市民、文豪横光利一野村区顕彰会、橋本策医学博士顕彰会
	目 的 (成果指標)	郷土の偉人の顕彰を行うことにより地域の振興を図り、またその生き方を学ぶことにより、郷土を愛し郷土に誇りを持つことを次世代につなげる。
	内 容 (活動指標)	・平成27年3月15日に柘植公民館において開催された第17回「雪解」のつどいに対し、補助金を支出した。 ・文豪横光利一野村区顕彰会に横光公園の維持管理を委託した。 ・橋本策医学博士顕彰会が行っている式典に対し、補助金を支出した。

指 標	指標名	指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	「雪解」のつどい参加者数	25年度はシンポジウムなどが同時に開催され参加人数が例年の倍以上であったが、26年度より再び通常規模で開催。	人	目標		120	120	120
				実績	250	120		
	指標化できない成果			達成		100.0%		
活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	「雪解」のつどい参加者数	人	目標 実績	120 120	120	120		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費			
		国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	人件費	一般財源	240	489	
		合計(A)	240	489	
		正規職員	業務量 人 人件費 0	人 0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人 人件費	人	
		小計(B)	0	0	
	合計(A+B)		240	489	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		3	6	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	先賢顕彰は市が実施すべきである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内全域へ広報等で告知しているため限定性はないが、まだ周知度が低いのか、横光利一を顕彰したいという団体が主な参加者となっている。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	顕彰団体が中心のため。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	県内外の市民に広く横光利一を知ってもらい、顕彰して行きたいという部分では達成されていない。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	横光利一顕彰事業としては、今後新設する先賢顕彰資料館などに、併設すべきではと思われる。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	参加人数が減少するが、計画目標が達成されている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	横光利一を偲ぶという目的もあり、現在開催している内容については、まだまだ広く知ってもらうために必要である。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会経済情勢の変化には、特に影響されるものではないと思われる。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない	少ない補助金の中で実行委員会が自立して活動し、結果もでている。
方向	継続	課題改善提案	事業規模に対し、補助額の割合が全体予算の5分の1程度と少なく思われる。	
			伊賀市の偉人については、市全体で考えていくべきである。また、伊賀市には多くの偉人が輩出されているので、いがまち以外の部分も発掘すべきである。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-02-01-07-130-51
	施策 6201	豊かな感性を育む文化・芸術意識の高揚	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	都市間交流推進事業		企画振興部文化交流課	課長 森 健至 0595-22-9621

事務事業の概要	対 象	芭蕉翁ゆかりの都市や、東大寺造営や再建などで歴史的に関係の深い都市
	目 的 (成果指標)	交流を深め、情報交換等を通じて、伊賀市の魅力を発信する。
	内 容 (活動指標)	・芭蕉翁生誕370年記念事業の一環として4月20日に「芭蕉翁ゆかりの地物産展」を開催。大津、大垣、日光、桑名、荒川、四日市、小松、大崎、出雲崎、尾花沢、天童等の市区町村が観光情報の発信や、特産品の販売を実施しました。 ・奥の細道サミット平成26年度開催地である荒川区の「川の手あらかわまつり」(4月29日)に伊賀市ブースを出展しました。 ・芭蕉翁ゆかりの大津市において、「びわ湖大津夏まつり2014」に伊賀市ブースを出展しました。 ・大垣市と共催で、両市の小中学生を対象とした俳句教室(8月19日大垣、10月12日伊賀)を実施しました。 ・「東大寺サミットinみね」(10月25日)に参加。加盟市町村の事例発表で伊賀市の情報発信を行いました。 ・「奥の細道千住あらかわサミット」(3月14・15日)に参加。理事会、記念イベント、総会、交流会、荒川区内視察に出席し、情報交換会では、伊賀市からの情報発信を行いました。

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	交流都市数(団体含む)	交流を行った自治体・団体数(延べ)	団体	目標	60	39	51
				実績	39	64	
				達成	106.7%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	交流回数	回	目標 6 実績 6	4	4	ゆかりの都市との交流回数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費				
		国県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	518	241		
		合計(A)	518	241		
	人件費	正規職員	業務量 0.08 人	0.02 人		
		人件費	591	150		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人		
		人件費				
		小計(B)	591	150		
	合計(A+B)		1,109	391	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)		12	5	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	自治体間の交流が主であり、市内の色々な主体に声を掛けることが可能な行政が実施することは妥当である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	芭蕉翁ゆかりの地など特定の都市や団体が対象となっているが、事業実施により不特定多数に利益がある。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	民間交流の発展が期待できるなど社会的要請がある。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	現時点で目的が達成されたとは言えない。毎年継続して行うことが必要である。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	ゆかりの地同士の連携により、より広く、各地に情報発信できる。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	平成26年度は芭蕉翁生誕370年記念の年だったため、記念事業絡みもあり例年より多くの都市と交流することができた。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	市長のトップセールス活動や関係各課との連携を図ることにより、観光情報等の発信ができる。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	社会経済情勢の変化に応じて交流内容等を常に見直す必要があるが、現在のところ効果が薄れているとはいえない。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	限られた予算、人員の中で、最大効果を挙げるべく努めている。
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	概ね適正と考えるが、手法や運営方法は不断の見直しが必要である。
方向	継続	課題改善提案	財政縮減の中、多くの都市と交流を開始(継続)することは困難なため、必要性又は効果、若しくは実施後の検証結果等を見極めた上で参加交流事業等の選択を行う必要がある。	

整理番号
464 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-02-01-05-115-06
	施策 6202	市民の身近で充実した文化施設	担当 部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	島ヶ原会館維持管理経費	担当 部署	島ヶ原支所振興課	課長 池本 洋人 0595-59-2053

事務事業の概要	対 象	施設利用者
	目 的 (成果指標)	文化の向上に資するための拠点施設
	内 容 (活動指標)	文化交流の拠点として、地域住民が利用することができる公共施設を目指し、維持管理に努めた。 施設維持として、施設の耐震工事が必要であったため、平成26年7月30日から平成27年1月5日の期間で施設の耐震工事及び施設改修を実施した。 また島ヶ原地域まちづくり協議会へ平成23年度から指定管理を行い、職員の縮減に繋げている。利用者については、毎年10,000人近い利用があるが、耐震工事の関係から26年度については、利用実績が伸びなかった。

指 標	指標名		指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	施設稼働率	利用件数／開館日数×3 コマ (午前・午後・夜間)	%	目標		55.7	55.7	55.7
					実績	68.2	52.1		
		指標化できない成果			達成		93.5%		
活動指標	指標名		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	利用者数		人	目標	10,000	10,000	10,000	施設利用者	
				実績	5,721				

		項目		26年度決算		27年度予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		16,187		0	決算内訳 指定管理料 5,010,000円 工事監理業務4,881,600円 耐震工事費91,490,040円 用地借上料353,000円	
			地方債		72,200		0		
			その他		4,012		0		
			一般財源		9,336		5,640		
		合計(A)		101,735		5,640			
	人件費	正規職員	業務量	0.15	人	0.15	人		
			人件費	1,107		1,124			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量		人		人		
			人件費						
		小計(B)		1,107		1,124			
	合計(A+B)		102,842		6,764	備考			
	参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成26年3月31日現在 人口96,187人		
市民1人当たりのコスト(円)			1,070		72	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	地域施設としての利用者も多いため、管理運営とも実施すべきである。	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	限定性はないが、ほぼ地域住民に限られている。	
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	地域の事業等の拠点となっているため、ニーズは高い。	
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	継続利用する団体や地域事業としての利用も多い。	
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	地域の事業等の拠点となっているため、ニーズは高い。代替は不可。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	利用管理等、計画的に図られている。	
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	変更の余地が無い。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会情勢の影響はあまり見られず、従前どおり効果は高い。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	概ね良好に得られている。	
	方向	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	施設が老朽化しているため、突発的な修繕等が必要である。	
		継続 課題改善及び	施設の耐震工事は平成26年度で実施したが、施設の老朽化もあり今後施設最適化計画に合わせ、他の事業等を受け入れや、施設改修等を伴う場合は関係機関との調整が必要である。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-02-01-07-131-05
	施策 6202	市民の身近で充実した文化施設	担当 部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	文化施設維持管理経費	担当 部署	企画振興部文化交流課	課長 森 健至 0595-22-9621

事務事業の概要	対 象	市民、市外在住者
	目 的 (成果指標)	文化会館ほか3ホールの適切な管理運営及び指定管理者の自主事業の企画、実施等を通じて市民の文化芸術活動を振興する。
	内 容 (活動指標)	文化施設維持管理経費 伊賀市文化会館、ふるさと会館いが、あやま文化センター及び青山ホールの管理運営業務を(公財)伊賀市文化都市協会へ指定管理者制度に基づき委託し、多くの市民が優れた文化芸術の鑑賞の機会が得られるよう幅広い公演事業の実施に努めました。また、伊賀市文化会館の舞台吊物改修工事のほか、ふるさと会館いが及びあやま文化センターの空調機器修繕工事を行いました。 【H26自主事業数】 伊賀市文化会館10事業、ふるさと会館いが6事業、青山ホール7事業、あやま文化センター6事業、アウトリーチ・ロビーコンサート等9事業 伝統文化継承・芸術音楽活性化事業12事業

指 標	指標名	指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	文化施設の来館者数	芸術文化普及事業の入場者数	人	目標		18,000	18,000	18,000
				実績	10,279	11,511		
				達成		64.0%		
活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	事業回数	回	目標 実績	50 73	50	50	文化振興を目的とした市民参加型事業	

全体コスト（千円）	事業費	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）	
		直接事業費	国庫支出金		57,411	35,000	平成26年度 国庫支出金：がんばる地域交付金 平成27年度 国庫支出金：発電用施設周辺地域振興事業費補助金
			地方債		36,700	104,700	
			その他		0	0	
			一般財源		194,211	199,615	
			合計(A)		288,322	339,315	
		人件費	正規職員	業務量	人	人	
				人件費	0	0	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
				人件費			
			小計(B)		0	0	
		合計(A+B)		288,322	339,315	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)			2,998 3,570	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市の文化振興施策と一体となって、その拠点となるホール運営は、公益的使命を発揮する必要から、指定管理者との適切な役割分担のもとに実施する必要がある。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	誰もが公平に利用できる公の施設の管理運営のため限定されない。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	利用の少ない施設については公共施設最適化計画に基づく複合化やホール機能の縮小により、市民ニーズにあった施設のあり方を検討する必要がある。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	施設が維持される限り必要性がある。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	唯一の事業であり代替は出来ない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	指定管理者の取り組みにより成果を挙げている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	最大効果を挙げるため不断の見直しを続ける必要がある。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	稼働率や利用者数の著しく少ない施設については、公共施設最適化計画に基づいたホール機能の複合化や縮小を進める。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	指定管理者の取り組みにより施設が適正に管理され、多様な市民ニーズに対応しつつ効率的に事業展開されている。
方向	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		概ね適正である	公益目的の達成と経済性、効率性の確保という点において概ね適正である。
	継続	課題改善及び	市民の文化芸術に対する多様なニーズに的確に応えられる満足度の高い事業を行う等、施設の有効活用と利用者増に努める。	

整理番号
466 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-02-01-08-133-51
	施策	6203	芭蕉翁を核とした地域づくりの継承	担当	部・課名等
	事務事業名	芭蕉祭執行等経費	担当部署	企画振興部文化交流課	評価責任者・連絡先 課長 森 健至 0595-22-9621

事務事業の概要	対 象	市民並びに俳諧及び俳句愛好者、芭蕉翁を慕う市外の人など
	目 的 (成果指標)	俳聖松尾芭蕉の功績を称え遺徳を偲び、俳諧及び俳句の普及啓発、更には芭蕉翁生誕地伊賀市をPRする。
	内 容 (活動指標)	(公財)芭蕉翁顕彰会との共催により、芭蕉翁の命日(10月12日)に、市民や全国の俳句愛好家など多数の参加者を迎え、式典や関連行事による「芭蕉祭」を開催しました。平成26年は芭蕉翁生誕370年の節目の年であったため、式典におけるメニューの追加や生誕370年記念事業実行委員会主催による芭蕉祭前夜祭が開催されるなど芭蕉祭全体として多彩な内容となりました。また、俳文学関係著書の中から優秀研究著書に対し文部科学大臣賞を授与するため、学識経験者から成る文部科学大臣賞選考委員会の運営等授賞のための事務を行いました。 【H26内容】 芭蕉祭式典(献詠俳句特選者授賞、文部科学大臣賞授賞等) 全国俳句大会、野外音楽会、芭蕉祭ポスター原画展、月見の献立懇親会 各種芭蕉祭協賛事業 等 文部科学大臣賞選考委員会の開催等授賞著書選考事務

指 標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	芭蕉祭献詠俳句応募数	一般・児童・生徒の部献詠俳句応募数	句	目標	40,000	40,000	40,000
					実績	34,335	40,499	
		指標化できない成果			達成	101.2%		
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	献詠俳句等募集要項配布先数		件	目標 1,600 実績 1,600	1,600	1,600	要綱を個別に送付し案内する配布先数	

		項目		26年度決算		27年度予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		0		0		
			地方債		0		0		
			その他		3,793		3,657		
			一般財源		5,532		5,931		
			合計(A)		9,325		9,588		
	人件費	正規職員	業務量	0.55 人		0.55 人			
			人件費	4,058		4,118			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人		人			
			人件費						
		小計(B)		4,058		4,118			
合計(A+B)		13,383		13,706		備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			8,364				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)			140		145		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準		評価内容	
		公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	芭蕉翁顕彰に寄与する市最大の行事であり、生誕地の責務として市が行うべきものである。	
	必要性	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全国に発信しており、限定していない。	
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	芭蕉翁生誕地からの情報発信、俳諧・俳句の普及啓発や芭蕉翁顕彰を継承する上で市民や地域社会の要請がある。	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	毎年命日に実施することにより、翁を偲ぶ目的が達成できる。	
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	事業規模、開催規模において他に代わるものはない。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	献詠俳句応募数を増やすため、募集要項を様々な媒体を通じて告知し、目標数を確保している。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	献詠俳句等の入賞者や俳句愛好家などに限らず、誰もが足を運びたいような魅力の向上が必要である。	
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	社会経済情勢の変化に対応しつつも、次世代に継承すべき地域文化である。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	効果がすぐに現れるものではないが、事業効率を重視しながら継続することにより、その効果が得られるものである。	
方向	継続	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		概ね適正である	概ね適正と考えるが、委託内容の見直しや手法等の見直しの余地があると考ええる。
		課題改善提案	芭蕉祭に子どもたちの参加が少なく、以前のような賑わいが薄れている。次世代への継承という意味において、芭蕉翁の偉大さや俳句の面白さを伝えられるような要素も取り入れられないか検討したい。また、同時期に市街地内で開催される各種協賛、関連事業との連携も深めたい。		

整理番号
467 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項目-細目-細々目
	政策 62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-02-01-08-133-52
	施策 6203	芭蕉翁を核とした地域づくりの継承	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	しぐれ忌執行等経費		企画振興部文化交流課	課長 森 健至 0595-22-9621

事務事業の概要	対 象	市民及び俳諧及び俳句愛好者、芭蕉翁を慕う市外の人など
	目 的 (成果指標)	俳聖松尾芭蕉の功績を称え、遺徳を偲び、俳諧・俳句の普及啓発、さらには生誕地伊賀市をPRする。
	内 容 (活動指標)	公益財団法人芭蕉翁顕彰会との共催、柘植地域の山出区しぐれ忌協賛事業実行委員会の協賛により、芭蕉翁の旧暦の命日に当たる11月12日に柘植町の萬壽寺で式典、記念講演会などを開催しました。 【H26実施内容】 式典(合唱「芭蕉賛歌」、顕彰のことば等) 記念講演会 芭蕉翁献詠俳句特選句の奉納、菊花展示 など

指 標	指標名		指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果 指標	参加者数	より多くの人としぐれ忌に参加することで、芭蕉翁を顕彰することができる。	人	目標		150	150	150
					実績	150	100		
		指標化できない成果			達成		66.7%		
活動 指標	指標名		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	しぐれ忌開催に係る打ち合わせ会		回	目標	2	2	2	打ち合わせ会開催数	
				実績	2				

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	0	0		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	300	300		
		合計(A)		300	300		
	人件費	正規職員	業務量	0.03 人	0.02 人		
			人件費	222	150		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人		
			人件費				
		小計(B)		222	150		
	合計(A+B)			522	450	備考	
参 考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)			6	5	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点		判断基準		評価内容	
	必要性		公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	芭蕉翁顕彰に資する行事であり、生誕地の責務として市が行うべきものである。	
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	広く発信され、誰もが参加できるため限定性はない。	
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	芭蕉翁生誕地からの情報発信、俳諧・俳句の普及啓発や芭蕉翁顕彰を継承する上で市民や地域社会の要請がある。	
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	ゆかりの地で旧暦の命日に開催することにより、翁を偲ぶ目的が達成できる。	
	有効性		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	開催の意義において他に変わるものはない。	
			計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	芭蕉翁顕彰団体、地元自治組織が主となって長年にわたり開催に尽力いただいているが、発信力や参加者集客面で課題がある。	
			効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	俳句愛好者などに限らず、誰もが足を運びたいような魅力の向上が必要である。	
	効率性		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	社会経済情勢の変化に対応しつつも、次世代に継承すべき地域文化である。	
			事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	効果がすぐに現れるものではないが、事業効率を重視しながら継続することにより、その効果が得られるものである。	
方向	継続	課題改善及び	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	概ね適正と考えるが、委託内容の見直しや手法等の見直しの余地があると考ええる。	
			基本的な形は変えずに行なっているが、課題もある(情報発信力など)。事業内容や実施方法に係る課題の検証、関係者(市、芭蕉翁顕彰会、地域等)間で絶えず協議検討する必要がある。			

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-02-01-08-134-51
	施策 6203	芭蕉翁を核とした地域づくりの継承	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	芭蕉翁記念館・偲翁舎・菰虫庵等管理運営経費		企画振興部文化交流課	課長 森 健至 0595-22-9621

事務事業の概要	対 象	市民及び市外からの来訪者
	目 的 (成果指標)	芭蕉翁の遺業を顕彰するとともに翁ゆかりの菰虫庵を保存・管理し遺作及び研究著書等を一般の参観に供することによって学芸の振興を図ることを目的とする。
	内 容 (活動指標)	指定管理者制度により、芭蕉翁記念館及び菰虫庵を(公財)芭蕉翁顕彰会に、また、偲翁舎及び俳聖殿を社会福祉法人維雅幸育会にそれぞれ委託し、適切な維持管理運営に努めました。 また、芭蕉翁顕彰会から所有資料を借用し、芭蕉翁記念館での展示に活用し一般の参観に供しました。その他、施設の修繕として、菰虫庵の老朽化した二つの門の茅葺屋根の葺替え修繕及び台風被害による損壊箇所の修復工事を行いました。

指 標	指標名	指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	利用者数	施設の利用者数	人	目標		20,000	20,000	20,000
				実績	18,434	19,625		
				達成		98.1%		
活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	広報(チラシ)配布枚数	人	目標 実績	2,000 2,000	2,000	2,000	特別展示等を周知するために配布する案内チラシ数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	1,204	0	
		地方債	0	0	
		その他	400	0	
		一般財源	34,716	33,670	
		合計(A)	36,320	33,670	平成26年度 県支出金:菰虫庵茅葺屋根修繕に係る県補助金 その他:菰虫庵茅葺屋根修繕に係る一般財団法人補助金
	人件費	正規職員	業務量 人	人	
		人件費	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
		人件費			
		小計(B)	0	0	
		合計(A+B)	36,320	33,670	備考
	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		378	355	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか		市が実施すべき	市の芭蕉翁顕彰施策の推進と一体となって、その拠点となる芭蕉翁記念館やその他芭蕉翁ゆかりの施設の運営等を行う必要がある。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	誰もが公平に利用できる公の施設の管理運営であることから限定性はない。
		社会や市民のニーズは高いか		概ねニーズが高い	芭蕉翁生誕地における顕彰のための拠点施設として社会的要請がある。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	施設が維持される限り必要性がある。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	唯一の事業であり他に代わることができない。
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか		概ね図られている	指定管理者により、施設の適正な管理運営等がなされた。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い		変更の余地がある	最大効果を挙げるための不断の見直しが必要である。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか		概ね効果が薄れていない	市の財政状況や市民ニーズ、社会経済情勢に応じた施設の維持管理運営、又は整備に向けた取り組みとし、概ね実施効果がある。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか		概ね結果が出ている	指定管理者の取り組みにより効率的に事業展開されている。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		概ね適正である	施設の修繕等については、国や県の補助金制度等を活用し、ローコストで適切な維持管理に努めている。		
方向	改善	課題改善提案	芭蕉翁記念館については、新記念館の整備が予定されており、新館の整備を見据えた管理運営体制を検討する必要がある。現在の施設は老朽化が進み機能低下が著しいため、安全性の確保並びに収集保存機能に支障がないよう維持管理に努める。各施設とも集客を図るための活用方法や運営等のあり方について現指定管理者と引き続き協議していく。		

整理番号
469 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-02-01-08-135-51
	施策 6203	芭蕉翁を核とした地域づくりの継承	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	俳句啓発推進経費	企画振興部文化交流課	課長 森 健至 0595-22-9621

事務事業の概要	対 象	市民及び市外からの来訪者
	目 的 (成果指標)	芭蕉翁生誕地の発信や市民が「芭蕉翁」について関心を深め、顕彰の心を醸成するとともに市民の間に俳句づくりに親しみ、楽しさを一層浸透させることに繋げる。
	内 容 (活動指標)	芭蕉翁の生誕地であることをPRするとともに、市民等に芭蕉の句に親しんでもらうことを目的に季節にあった「芭蕉の俳句」の懸垂幕を掲示し啓発に努めました。また、市民の間に俳句を一層浸透させるため、その年度の文部科学大臣賞受賞者による歌枕俳枕講座記念講演会、土芳を偲ぶ俳句会及びしぐれ忌俳句大会を開催しました。 そのほか、俳句の普及を図るため、伊賀支所管内の観光施設や集客施設など8箇所に投句箱を設置し、年4回(6月・9月・12月・3月)開箱し選句を行い、入選者へ記念品を贈呈しました。また、芭蕉翁生誕宅址の維持管理や芭蕉翁関連施設用地の賃借料の支出事務を行いました。 【H26実績】 歌枕俳枕講座記念講演会参加者数 113人、土芳を偲ぶ俳句会参加者数 31人、しぐれ忌俳句大会参加者数 101人 投句箱投句数 225句

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	歌枕俳枕講座講演会、土芳を偲ぶ俳句会、しぐれ忌俳句大会参加者数参加者数	気軽に芭蕉翁や俳句等について見聞を深める	人	目標	250	250	250
				実績	215	245	
				達成	98.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	リーフレット配布数	枚	目標 4,500 実績 4,500	4,500	4,500	参加を促す紙媒体告知の総量	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	伊賀支所分計上
			地方債	0	
			その他	0	
			一般財源	997	1,015
	人件費	合計(A)	997	1,015	
		正規職員	業務量 0.67 人	0.67 人	
		人件費	4,944	5,017	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
		人件費			
参考	小計(B)		4,944	5,017	
	合計(A+B)		5,941	6,032	備考
	活動指標1単位当たりのコスト(円)		1,320		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		62	64	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない
		社会や市民のニーズは高いか	市内外に広く告知しており、限定していない。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	芭蕉や俳句について学び親しむ人のニーズは概ね高いと考える。また、所属に関係なく自由に参加できる句会の開催は一定のニーズがあると考える。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	毎年異なる著名な講師が異なる題材で講演して頂けることは、俳句啓発に資するため。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	芭蕉や服部土芳を偲ぶしぐれ忌や土芳忌に開催することに意味があるため、他では代わることができない。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	講演会や句会への参加者が増えている。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	歌枕俳枕講座講演会はその年度の文部科学大臣賞受賞者に講師を依頼しており、芭蕉祭で執り行う授賞式前日に設定することで経費節減となっている。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	社会経済情勢の変化にあまり影響を受けない。
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	効果がすぐに現れるものではないが、事業効率を重視しながら継続することによりその効果が得られると考える。
方向	継続		
	課題改善及び		

整理番号
470 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 25 年度～平成 26 年度	01-02-01-08-909-52
	施策 6203	芭蕉翁を核とした地域づくりの継承	担当 部・課名 等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	芭蕉翁生誕370年記念事業経費	企画振興部文化交流課	課長 森 健至 0595-22-9621

事務事業の概要	対 象	市民及び市外在住者
	目 的 (成果指標)	松尾芭蕉翁生誕370年を記念し、芭蕉翁の偉大さや尊さを再認識し、翁の文芸に対する姿勢やその生き方を学び広く世間に知らしめる。
	内 容 (活動指標)	2014(平成26年)年が芭蕉翁生誕370年にあたることから、市内の企業、各種団体、行政などで芭蕉翁生誕370年記念事業実行委員会を組織し情報発信や顕彰事業を企画、実施しました。このうち、企業や各種団体からは広く協賛事業とともに自主事業を公募し、実行委員会において、芭蕉翁の偉業や軌跡を多くの市民が認識・共有し、次世代に継承する原動力となるような事業を選定し、一定の補助のもと多数の事業が実施されました。 全体事業数83(実行委員会事業24、自主事業30、協賛事業29 ※H25～26年度) 実行委員会事業(例)＝オープニングイベント、連続芭蕉講座、学習読本作成、芭蕉祭前夜祭、フィナーレイベントほか

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標 協賛・自主事業開催数	芭蕉翁に纏わるあらゆるイベントを開催することで芭蕉翁生誕370年の情報発信ができる	件	目標	40	—	—
				実績	4	55	
				達成	137.5%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	自主事業・協賛事業応募数	件	目標 40 実績 57	—	—		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費			
		国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	人件費	一般財源	17,623	0	
		合計(A)	17,623	0	
		正規職員	業務量 2.06 人 人件費 15,199	人 0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人 人件費	人	
		小計(B)	15,199	0	
	合計(A+B)		32,822	0	備考
参 考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		575,825		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		342	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている
	方向	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である
	完了	課題改善提案	今回の事業を単発で終わらせるのではなく、市として今後の芭蕉翁顕彰をはじめとする文化振興事業に活かしていきたい。また、主体的に関わった各種団体等においても継続した取り組みになることを期待したい。次の周年事業には、早くから検討準備を行い、今回の課題、反省を踏まえて、その時代に合った事業を展開することが必要である。

整理番号
471 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項目-細目-細々目	
	政策 62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16	年度～平成 28 年度	01-02-01-16-150-01	
	施策 6204	歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	市史編さん事業		総務部総務課		課長 稲森 洋幸 0595-22-9601

事務事業の概要	対 象	伊賀市の歴史・文化に興味・関心をもち、現在郷土の学習や地域史研究等に取り組む市民や市外在住の住民や研究機関等及び将来地域研究に取り組む市民等
	目 的 (成果指標)	『伊賀市史』を刊行することにより、伊賀の歴史的特性を発信し、その魅力を広く知っていただきます。また、編さんの過程で収集した資料の整理作業を行い、将来にわたって活用できるよう適切に管理・保管します。
	内 容 (活動指標)	・『伊賀市史 第3巻 通史編 近現代』を刊行しました。 ・編さん事業を推進するための各種会議(市史編さん委員会2回、編集委員会4回、各時代の専門部会のべ8回)を開催し、編さんの基本方針や計画、編集内容及び方法等を検討しました。 ・事業の普及・啓発活動として、『広報いが』に「市史編さんだより」(4回)を掲載しました。

指標	指標名		指標の説明		単位	／	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	『伊賀市史』各編などの有償・無償配布数	伊賀の歴史的魅力をどの程度発信できたかを『伊賀市史』の頒布数で数値化しました。	冊	目標	／		780	530	460
					実績		130 (有償97)	723 (有償324)		
					達成	／		92.6%		
	指標化できない成果									
活動指標	指標名		単位	／	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	『伊賀市史』の発行巻数	冊	目標		1	1	1	当該年度に発行した冊数		
			実績		1					

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接 事業費	国県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	1,444	545	
			一般財源	23,995	22,100	
	人件費	合計(A)		25,439	22,645	
		正規職員	業務量	2.00 人	2.00 人	
			人件費	14,756	14,974	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	合計(A+B)	小計(B)		14,756	14,974	
		合計(A+B)		40,195	37,619	
参 考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			40,195,000		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)			418	396	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	個人情報などを含む歴史資料を調査し、地域の全時代の歴史を編さんする事業は、個人や民間企業では実施できない性格のものです。	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	本事業では、可能な限り市域のあらゆる地域、立場の人々の歴史を描くことを主旨としています。	
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが低い	社会や市民のニーズが高いとはいえません。	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	伊賀市史は全7巻中5巻を刊行しましたが、残り2冊は未刊であり、事業の目的は達成されていません。	
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替する事業は行われていません。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	成果指標の達成という観点からは、ほぼ達成されており、地域の歴史的魅力を発信できているといえます。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	本事業は、その性格から根本的な手段・手法に変更の余地は認められません。	
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	事業の性格から、社会情勢の変化に大きく左右されるものではありません。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	事業の性格から費用対効果を算定しづらいものですが、概ね計画通りに刊行することができています。	
方向	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	歴史・文化に興味関心のある市民等は限定されますが、この事業の成果を活用するのは、将来世代も含まれるという観点から、概ね適正と考えます。		
	継続	課題改善提案	課題としては、編さん作業に若干の遅れがあります。これまで以上に編集委員・執筆者との協議・調整を重ね、適切な編集・校正作業を行い、計画通りの進捗に努める必要があります。また、全巻刊行後、市史編さん事業の成果を広く市内外にPRするため、講演会の開催等を検討することが必要と考えます。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-10-05-01-432-58
	施策 6204	歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	たわらや維持管理経費		教育委員会青山公民館	館長 田中 佳隆 0595-52-1110

事務事業の概要	対 象	来館者(観光客含む)
	目 的 (成果指標)	来館者の増加、地域の歴史への造詣の深まり
	内 容 (活動指標)	初瀬街道交流の館「たわらや」は、三重県指定有形民俗文化財に指定されている「参宮講看板」などを展示して、旧宿場町の歴史交流の場として設置されている。この初瀬街道には年間を通して観光客が訪れるほか、3月に実施される初瀬街道まつりにおいて市内外からの集客がありました。

指 標	指標名		指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果 指標	来館者数	年間の施設への来館者数	人	目標		2,200	2,200	2,200
					実績	2,180	2,541		
		指標化できない成果	来館者の地域の歴史への造詣の深まり		達成		115.5%		
活動 指標	指標名		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	開館日数	日		目標	306	306	305	たわらや施設の開館日数	
				実績	306				

		項目	26年度決算		27年度予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接	国県支出金	0	0			
		地方債	0	0				
		その他	1	1				
		一般財源	1,149	1,053				
		合計(A)	1,150	1,054				
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人			
			人件費	1,476	1,498			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.10 人	0.10 人			
			人件費					
		小計(B)	1,476	1,498				
	合計(A+B)			2,626	2,552	備考		
	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成26年3月31日現在 人口96,187人		
市民1人当たりのコスト(円)			28	27	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準		評価内容	
		必要	性	必要	性
	必 要 性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	三重県指定有形民俗文化財「講看板」を市が所有している。文化財保護法によれば管理及び公開は所有者の責任となっており、これを準用している。	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	宿場町の街道遺産には、市内外からの関心が寄せられている。	
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	旧街道に関わる歴史探訪のニーズは絶えない。	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	年間を通して一定数の来館者がある。	
	有 効 性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	地域の歴史遺物を地域以外で展示しても歴史教育的な意味合いは薄く、その町並みなどとともに歴史に触れることで、関心が高まり生涯学習に繋がる。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	毎年、初瀬街道まつりが開催され、相当数の来館者がある。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	施設、機能の複合化等により、維持管理経費の削減を図ることができる。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	来館者数を横ばいとして見込める実績がある。	
	効 率 性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	現状の施設管理においては、効率的な運営である。	
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	現状の市民サービスの内容では、最小限のコストである。	
方 向	統 合	課 題 及 び 改 善 提 案	公共施設最適化の観点から、支所、公民館、たわらやなどの機能集約が検討されている。たわらやの展示機能は新支所内に集約されると考えられるが、施設については地域などの意見を聞いた上で譲渡や廃止にしていける必要がある。		

整理番号
473 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項目-細目-細々目
	政策 62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-10-05-02-434-51
	施策 6204	歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	文化財保存経費		教育委員会文化財課	課長 狩野 守正 0595-47-1285

事務事業の概要	対 象	市内にある指定文化財又は指定文化財候補
	目 的 (成果指標)	指定文化財の適切な保存管理を行い、次世代(未来)に引き継ぐ。
	内 容 (活動指標)	伊賀市文化財保護審議会(2回)・伊賀市文化財保護指導委員会(1回)を開催しました。 指定文化財の調査・管理を行いました(50件)。 史跡の草刈など環境整備業務を実施しました。 文化財案内板「石造宝篋印塔」(石川)を設置するとともに、城之越遺跡の案内看板の修理を行いました。 指定文化財の保存修理事業に対して補助金を交付しました(1件)。 伊賀市の文化財冊子を増刷しました。

指 標	指標名		指標の説明		単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果 指標	指定文化財の調査 管理	指定文化財の調査、管理業 務を行った件数	件	目標			50	50	50
					実績	41	50			
					達成		100.0%			
	指標化でき ない成果									
活 動 指 標	指標名		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	文化財保護審議会・指導 委員会の開催回数	回	目標	3	3	3				
			実績	3						

		項目		26年度決算		27年度予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		0		0		
			地方債		0		0		
			その他		0		400		
			一般財源		7,213		6,547		
			合計(A)		7,213		6,947		
	人件費	正規職員	業務量	2.08 人		2.08 人			
			人件費	15,347		15,573			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人		人			
			人件費						
		小計(B)		15,347		15,573			
合計(A+B)		22,560		22,520		備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			7,520,000				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)			235		237		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	文化財は国民の財産であり未来に引き継ぐ責務が行政にはある。	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	文化財は国民の財産であり、特定の地域・団体の利益のみに供するものではない。	
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	文化財に対する市民の興味・関心は高い。	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	文化財は、平常から適切な保護・管理と活用がないと、いつしか失われてしまう。	
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	文化財保護行政全般を担う事務は他部署で行っていない。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	指定文化財の調査、保存管理状況の確認を計画的に実施できた。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	専門家からなる市文化財保護審議会で慎重に調査・審議し指定しなければならない。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	文化財指定は、その文化財の保護の点では恒久的に最も効果のあるもので、効果が薄れることはない。	
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	経費の節減に努めている。	
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	国・県補助を受けている事業もあり、全体として適正である。		
方向	継続	課題改善提案及び	新たな文化財指定候補の調査や審議をする文化財保護審議会委員の人材不足により、市外から専門家を招いている。旅費などの余分な経費が掛かるが、市内や近郊に相応しい有識者がいないのが現状である。また、現在の在任委員も高齢化が進んでおり、附属機関の委員の委嘱規定により再任できなくなっている。後継者育成が鍵となっている。		

整理番号
474 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策 62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 23	年度～平成 28 年度	01-10-05-02-434-54	
	施策 6204	歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	国史跡伊賀国庁跡環境整備事業		教育委員会文化財課		課長 狩野 守正 0595-47-1285

事務事業の概要	対 象	公有地化を行った国史跡伊賀国庁跡の指定地
	目 的 (成果指標)	史跡指定地の中の市有地の草刈り等の環境整備を実施する事により、史跡地周辺の環境を保全する。
	内 容 (活動指標)	国史跡伊賀国庁跡(坂之下地内)指定範囲のうち公有地化を実施した土地について、畦畔の草刈り、圃場のくれ返しといった除草作業を行い、周辺の民間の水田等に悪影響を及ぼすことのないよう環境整備を図りました。

指 標	指標名		指標の説明		単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果 指標	史跡めぐりツアー 参加者数	年1回行う史跡めぐりツアー への参加者数	人	目標			10	10	10
					実績	0	8			
					達成		80.0%			
	指標化でき ない成果					達成		80.0%		
活動 指標	指標名		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	草刈り等実施面積	㎡	目標	20,922	24,272	24,272	史跡範囲内の公有化した市有地の 累計面積			
			実績	20,922						

		項目		26年度決算		27年度予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		0		0		
			地方債		0		0		
			その他		0		0		
			一般財源		861		1,143		
			合計(A)		861		1,143		
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人		0.10 人			
			人件費	738		749			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人		人			
			人件費						
		小計(B)		738		749			
合計(A+B)		1,599		1,892		備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)							平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)			17		20		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	公有化を図った市有地であり、市が環境保全の責務を負っている。	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	史跡地は市民、国民共有の財産であり、適切な管理を行うことは公の利益に資することである。	
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	史跡周辺には水田と村落が広がり、環境保全のための周囲のニーズは高い。	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	公有地が拡大していて、年々事業の必要性が高くなってきている。	
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	史跡地の環境整備について、他の事業で補完できる事業はない。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	ツアーの広報が不十分であり、参加者の目標が達せられなかった。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	圃場部分をくれ返しにより草丈を抑える手立てをとり、かなりの面積について作業の省力化が図れている。	
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	周辺の環境へ配慮した事業でもあり、情勢の変化の影響を受けるものではない。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	年間を通して、公有化された範囲に雑草が繁茂しない清潔な環境が保たれている。	
方向	継続	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		概ね適正である	地元営農者の協力を得てくれ返しを実施。その費用は規定に基づく経費である。畦畔の草刈りについても経費の安価な業者を選定している。
		課題改善提案	平成27年度中に公有化事業を完了させる予定である。現在策定中の保存整備計画により、公有化完了後の平成29年度から史跡公園としての整備に取り掛かる予定で、公園完成後も草刈りが必要となることが想定されるが、草の種類を検討しなるべく経費を抑えられる努力とともに、草刈りを地元にお願するなど、いかに経費削減するかが課題となる。		

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-05-02-435-01
	施策 6204	歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	埋蔵文化財整理所等維持管理経費	部署 教育委員会文化財課	課長 狩野 守正 0595-47-1285

事務事業の概要	対 象	埋蔵文化財整理所
	目 的 (成果指標)	施設の維持管理を行う。
	内 容 (活動指標)	埋蔵文化財の発掘調査で出土した遺物の整理作業及び、調査報告書の作成業務を行いました。 阿山ふるさと森公園の指定管理者に業務を委託し、阿山ふるさと資料館の見学希望に応じて、資料館の開閉業務を行いました。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	発掘調査成果の報告	年間の発掘調査の図面と出土遺物の整理による概報・報告数	件	目標	1	1	1
	実績			1	1		
	指標化できない成果			達成	100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	整理所での業務日数	日	目標 50 実績 50	50	50	年間に整理書で勤務する延べ日数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費			
		国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	339	519	
		合計(A)	339	519	
	人件費	正規職員	業務量 0.17 人	0.17 人	
		人件費	1,255	1,273	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
		人件費			
		小計(B)	1,255	1,273	
	合計(A+B)		1,594	1,792	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		17	19	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である
方向	継続	課題改善提案	現在大規模な発掘調査は無いが、包蔵地内で大規模な開発計画により、図面や遺物整理を継続的に実施しなければならないことがある。最近では、民間による発掘調査、出土遺物の整理、計測・図化などが出るようになってきたが、経費が高く、また、発掘調査が未熟な状況が見受けられる。機が熟するのを待ちたい。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-10-05-02-435-02
	施策 6204	歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	担当 部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	柘植歴史民俗資料館維持管理経費	部署	教育委員会文化財課	課長 狩野 守正 0595-47-1285

事務事業の概要	対 象	柘植歴史民俗資料館
	目 的 (成果指標)	文化財発信の場として、維持管理を行う。
	内 容 (活動指標)	収集された歴史・民俗資料を整理保管し、常設展において展示し広く観覧に供しました。 また、地元団体の協力を得て企画展を行い、市民や来館者の文化的意識の啓発や郷土愛の醸成に努めました。

指 標	指標名	指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	来館者数	単年度来館者累計	人	目標		1,300	1,350
					実績	1,322	1,358	
					達成		104.5%	
活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	企画展開催回数	回		目標 4 実績 4	4	4	地元ランプの会と市による交互開催の年間回数	

		項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接	国県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	2,060	2,174	
			合計(A)	2,060	2,174	
	人件費	正規職員	業務量	0.17 人	0.17 人	
			人件費	1,255	1,273	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	2.00 人	2.00 人	
			人件費	1,977	2,074	
			小計(B)	3,232	3,347	
	合計(A+B)	5,292	5,521	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)		56	59	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	広く文化財を啓発し、文化財の新しい情報を提供するためにも市がその役割を担うべきである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内外を問わず、不特定多数の人が来館する施設である。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	地元有志による定期的な企画展を開催しており、文化財情報発信の場としても市内外から多くの来館者を得ている。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	定期的に企画展の内容が入れ替わり、新しい情報を発信するよう心がけている。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市の歴史民俗資料館のうち、地域密着型の企画展を開催しており代替は不可能である。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	計画どおり企画展が年4回開催されている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	より多くの人に来てもらえるよう、常設展示等に定期的な工夫を重ねる必要がある。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	芭蕉生誕370周年にあわせた芭蕉企画展など、タイムリーなものを行っている。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	企画展示経費の一部を地元有志に業務委託することにより、業務の効率化を図っている。
	方向	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	併設の柘植公民館を含めて常駐職員1名の体制で、コストの削減を図っている。
	継続	課題改善提案	市内の4つの歴史民俗資料館のうち、当館は地元有志の「ランプの会」が積極的に地元の歴史を掘り起こす企画展示を定期的に開催しており、その活動や文化及び文化財の啓発は非常に活発である。市の公共施設最適化計画で、阿山、上野、柘植、大山田の類似資料館は統廃合する計画であり、当館は耐震がないことから廃止の可能性があるが、それまでは継続していきたい。	

整理番号
477 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-10-05-02-435-03
	施策 6204	歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	担当 部署	部・課名等	
	事務事業名	大山田郷土資料館維持管理経費		評価責任者・連絡先 課長 狩野 守正 0595-47-1285	

事務事業の概要	対 象	大山田郷土資料館
	目 的 (成果指標)	適切な維持管理を行う。
	内 容 (活動指標)	収集された民俗資料や出土遺物を整理保管し、入館の希望者があった場合には観覧が可能なように施設の維持管理を行いました。

指 標	指標名		指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果 指標	来館者数	単年度の来館者累計	人	目標		1,400	1,450	1,500
					実績	1,555	1,786		
		指標化できない成果			達成		127.6%		
活動 指標	指標名		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	開館日数	日		目標	311	263	263	単年度の開館日数	
				実績	265				

		項目		26年度決算		27年度予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		0		0		
			地方債		0		0		
			その他		28		27		
			一般財源		492		593		
			合計(A)		520		620		
	人件費	正規職員	業務量	0.10	人	0.10	人		
			人件費	738		749			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量		人		人		
			人件費						
		小計(B)		738		749			
合計(A+B)		1,258		1,369		備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			4,747			平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)			14		15	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	所有者である市が管理すべきである。	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	大山田地区の住民のみならず、観光客等の利益に供しているといえる。	
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	地域住民の存続要望は高い。また、公共施設最適化計画で歴史民俗資料館の統廃合が計画されており、最終的には当館を残す事になっている。	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	公共施設最適化計画における歴史民俗資料館の統合の中で、最終的に当館を存続させる予定である。	
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	現存の上野・柘植歴史民俗資料館が統廃合される予定であるので、代替不可能である。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	来館者数は目標を上回っている。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	来館者にさらにPRすることは可能と思われるが、企画展示などの人的余裕はない。	
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	現状で効果は目標を上回っており、将来の資料館の統合を目指すとの有効性は高い。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	来館者数が増えており、活動結果は目標以上である。	
方向	継続	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市の所有物でありながら、指定管理者をおかずに運営できている事は適正といえる。	
		課題改善提案	市の歴史民俗資料館は、阿山、上野、柘植と大山田にある。それぞれ展示内容が似通っていることから、阿山、上野、柘植を統合し将来的には大山田に統合する計画としている。このことにより、必要性・有効性・効率性がより高まると考えている。		

整理番号
478 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 26	年度～平成 27 年度	01-10-05-02-435-53
	施策	6204	歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	担当		評価責任者・連絡先
	事務事業名	上野歴史民俗資料館維持管理経費	部署	部・課名等		課長 狩野 守正 0595-47-1285

事務事業の概要	対 象	市民、観光客
	目 的 (成果指標)	資料館に人が多く訪れるような展示を企画し、来館者の要望に応える情報を提供する。
	内 容 (活動指標)	市内には同様の歴史民俗資料館が3館あり、展示内容が固定化してリピーターの来館が見込めなかったため、市街地観光の中心地としての上野公園に近い立地から、特色を出すために、入館料を無料にし指定管理から市直営に変更して文化財の発信拠点としての機能を持たせました。伊賀市の歴史資料・民俗資料を適切に保管し、それらを展示・公開することで広く文化財、郷土学習に対する啓発を行いました。 平成26年度は企画展「恐竜と世界の化石2014」と「伊賀郷土史研究の先駆者たち」を開催しました。

指 標	指標名		指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	来館者数	年間来館者数の合計	人	目標		3,000	3,100	3,200
					実績	3,383	4,670		
		指標化できない成果			達成		155.7%		
活動指標	指標名		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	企画展実施回数		回		目標 2	2	2	常設展示以外の企画展の開催回数	

		項目		26年度決算		27年度予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		0		0		
			地方債		0		0		
			その他		0		34		
			一般財源		5,369		5,425		
			合計(A)		5,369		5,459		
	人件費	正規職員	業務量	0.27 人		0.27 人			
			人件費	1,993		2,022			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	2.00 人		2.00 人			
			人件費	1,967		2,066			
		小計(B)		3,960		4,088			
	合計(A+B)		9,329		9,547		備考		
	参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			4,664,500				
市民1人当たりのコスト(円)			97		101		平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	広く文化財を啓発し、文化財の新しい情報を提供するためにも市がその役割を担うべきである。	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	誰でもが無料で入館できる施設であり、市内外を問わず不特定多数の人を対象としている。	
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	近年、仏像や建造物に対する市民の関心も高く、そのためのガイドランス的な役割も担っている。	
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	文化財については、常に新しい情報が提供され、新しい視点での展示を実施することによりリピーターを呼びこむことができる。	
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	上野公園に隣接する資料館の立地の優位性から、文化財施設を巡るガイドランスの役割を果たしている。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	適切な施設、資料管理と定期的な展示入替えが実施できている。	
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	直営施設となり、指定管理より経費的にも抑えた施設管理を実施している。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	小学校の校外学習にも毎年利用され、展示内容が学校教育にも一定の役割を果たしている。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	企画展示の一部を業務委託することにより、業務の効率化を図っている。	
方向	継続	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		概ね適正である	指定管理から直営に変更し、常駐職員1名の体制で、施設管理経費を切り詰めコストの削減を図っている。
		課題及び改善提案	公共施設最適化計画により将来の統合を視野に入れた館の運営をしていかなければならない。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-10-05-02-435-52
	施策 6204	歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	担当 部署	部・課名等 教育委員会文化財課	評価責任者・連絡先 課長 狩野 守正 0595-47-1285
	事務事業名	旧小田小学校本館維持管理経費			

事務事業の概要	対 象	旧小田小学校本館
	目 的 (成果指標)	旧小田小学校本館の来館者駐車場を賃貸借する。
	内 容 (活動指標)	旧小田小学校本館の来館者用駐車場として用地を借上げました。 (※指定管理料は文化財施設維持管理経費に一本化しています。)

指 標	指標名	指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果 指標	来場者数合計	人	目標		3,400	3,500	3,500
				実績	3,345	3,047		
				達成		89.6%		
活動 指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	駐車場供用台数	台	目標 実績	8 8	8 8	8 8	駐車場の駐車可能台数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費			
		国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	人件費	一般財源	120	0	
		合計(A)	120	0	
		正規職員	業務量 人 人件費 0	人 0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人 人件費	人 	
		小計(B)	0	0	
	合計(A+B)		120	0	備考
参 考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)		2	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評 価	視点	判断基準	評価内容	
	必 要 性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	所有者である市が実施すべきである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	広く文化財を訪ねる来館者用に用意された駐車場であり、特定の地域・団体の利益に供するものではない。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	付近に駐車場がないので正面玄関に近いところの駐車場は有用である。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	文化財施設を訪れる来訪者はリピーターばかりではないので必要性は高い。
	有 効 性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	この事業は特定の文化財施設(駐車場)を維持管理するものであり、市が用地を買い上げることは得策ではない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	目標達成率は89.6%であり、指定管理であるとはいえ進捗が概ね図られている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	施設の指定管理を実施しているが学芸員が不在で、将来的に指定管理者の変更や直営化はあり得る。
	効 率 性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	文化財への市民の関心は社会経済情勢の変化に関係なく高く、効果は薄れていない。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	用地を市が購入するよりは単年度経費は低い。入場者が少ないので1人あたりのコストはやや割高である。
方 向	課 改 善 提 案		施設の管理にかかる経費は124文化財施設維持管理経費に一本化されており、この細々目は土地の借上料だけが残っているため、平成27年度の当初予算計上から文化財施設維持管理経費に統合した。	
	継 続			

整理番号
480 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 26	年度～平成 27 年度	01-10-05-02-437-59
	施策	6204	歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	担当		評価責任者・連絡先
	事務事業名	伊賀国庁跡保存整備計画策定事業		部署	部・課名等	課長 狩野 守正 0595-47-1285

事務事業の概要	対 象	市民
	目 的 (成果指標)	史跡伊賀国庁跡の保存整備活用事業を円滑に実施していくための基本計画を策定する。
	内 容 (活動指標)	平成22年度から23年度にかけて作成した『史跡伊賀国庁跡保存管理計画書』をもとに、実際に史跡整備を実施していくための保存整備活用計画を策定する。計画は2ヵ年で策定し、平成26年度には保存整備計画の理念と整備基本計画の策定を行った。

指 標	指標名		指標の説明		単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果 指標	保存整備計画策定 進捗率	保存整備計画の完成までの 進捗率	%	目標			60	100	
					実績	0	60			
					達成		100.0%			
	指標化でき ない成果					達成				
活動 指標	指標名		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	計画策定委員会開催回 数	3回	目標	3	3		有識者、地元住民代表等で整備内容 を検討する委員会の開催回数。			
			実績	3						

		項目		26年度決算		27年度予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		0		0		
			地方債		0		0		
			その他		0		0		
			一般財源		3,954		2,417		
			合計(A)		3,954		2,417		
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人		0.50 人			
			人件費	3,689		3,744			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人		人			
			人件費						
		小計(B)		3,689		3,744			
合計(A+B)		7,643		6,161		備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)							平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)			80		65		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	伊賀市が史跡伊賀国庁跡の保存管理団体となっていて、保存整備計画の策定について責務を負っている。	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	史跡は地域住民のみならず国民共有の財産であり、計画の策定は特定の団体等の利益に供するものではない。	
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	史跡伊賀国庁跡に対して、史跡公園として適切な整備・活用を求める要望が強い。	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	平成22年度・平成23年度に『保存管理計画』を策定し、その中にも保存整備事業の実施についても明記されている。	
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	史跡伊賀国庁跡に対して、史跡公園として適切な整備・活用を求める要望が強い。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	年度当初の計画に沿って、計画の策定が実施されている。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	計画書の策定に対して、有識者、地元代表から構成される委員会の指導、助言を得ており、この方向性に修正の必要はない。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	計画書策定の途上であり、現在はまだ実施段階ではない。	
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	平成26年度に『保存整備活用基本計画』の保存整備の理念、整備基本計画までのまとめを行うことができた。	
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	本計画を策定することにより、実施計画の策定に当たっては国費、県費の補助を得ることができる。	
方向	継続	課題改善 及び 提案	公有化が順調に進捗し平成27年度中に計画地の公有化が終了する予定である。それに伴い、史跡公園としての整備を求める声もあり、地域に誇れ、景観とマッチし、子どもから大人までが訪れて、いにしえの伊賀国庁に思いを馳せることが出来る整備を目指したい。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 26	年度～平成 37 年度	01-10-05-02-437-60
	施策	6204	歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ			
	事務事業名		歴史的風致維持向上計画策定事業	担当	部・課名等	評価責任者・連絡先
				部署	教育委員会文化財課	課長 狩野 守正 0595-47-1285

事務事業の概要	対 象	上野城下町など歴史的な町並みの残る場所及びその付近の住民と観光客
	目 的 (成果指標)	徐々に減少していく歴史的価値の高い建造物を保存するとともに、空き店舗のリノベーションやファサードを整備し、歴史的な町並みとそこの人々の活動を維持向上させて、観光客を誘導し市の活性化(賑わい)を目指す。
	内 容 (活動指標)	伊賀市における歴史的風致(＝地域におけるその固有の歴史及び伝統を反映した人々の活動と、その活動が行われる歴史上価値の高い建造物及びその周辺の市街地とが一体となって形成してきた良好な市街地の環境のこと。)の維持及び向上を図るために必要な「伊賀市歴史的風致維持向上計画(以下「歴まち計画」という。)」の策定を行いました。

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	空き家・空き店舗のリノベーション戸数	空き家・空き店舗・空き地を利用して新たな店舗が立ち上がる	戸	目標	0	0	1
				実績	0	0	
				達成			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	法定協議会開催回数	回	目標 2 実績 1	3	2	学識経験者、市民代表等で構成される協議会の年間開催回数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接	国県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	679	842
			合計(A)	679	842
	人件費	正規職員	業務量	0.98 人	0.98 人
			人件費	7,231	7,338
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量		
			人件費		
		小計(B)	7,231	7,338	
	合計(A+B)		7,910	8,180	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		83	87	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	歴史資源を利用するまちづくり計画であり、賑わい創出に係るツールである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	事業実施できる地域(重点区域)は法定で国重文建造物や国史跡のある周辺に限定されるため。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	歴史的な建造物が徐々に失われ市街地景観が損なわれている。上野城下町では店舗の廃業が進み空洞化が進んでいる。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	歴史資源を利用するまちづくり計画は、今回が始めてである。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	中心市街地活性化計画や景観計画等を補完する交付金事業が実施できる。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	計画策定が遅れているが、平成27年度中に国の認定を受ける目標に変更はない。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	文化財課での専権事項ではなく、庁内各課による連携で計画書の策定は行わなければならないので、より一層の協力を求めている。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	今やらないと、歴史的建造物がなくなり城下町だった面影がなくなってしまう。これから実施していくので、適宜進捗管理を行う。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	計画策定のコンサルタント業務委託に遅れが生じたが、その分は出来高で支払った。
	方向	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	コンサルタント業務委託が入札により廉価で落札されたので、現状の計画策定段階ではコストはコンサルタント委託料と直接執筆する人件費のみである。
		継続	課題改善提案	平成26年度からの事務事業であるので、上記評価のうちの有効性・効率性については計画書策定に関する評価とした。計画策定を通じて庁内横断的に協力する目標があったが、現時点では文化財課が中心となっている。今後、他課の協力を得て計画書完成をめざす。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-10-05-02-435-56
	施策 6204	歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	担当 部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	城之越遺跡維持管理経費	担当 部署	教育委員会文化財課	課長 狩野 守正 0595-47-1285

事務事業の概要	対 象	城之越遺跡
	目 的 (成果指標)	文化財施設の維持管理を行う。
	内 容 (活動指標)	指定管理者を指定し、古墳時代の遺跡である名勝及び史跡城之越遺跡を文化財として保存管理するとともに、「竹灯り幽玄会」(1回)や「グランドゴルフ」(1回)のイベントを企画し活用を図りました。

指 標	指標名	指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	来場者数	年間来場者数の累計	人	目標		2,000	2,000
					実績	2,069	1,945	
					達成		97.3%	
活動指標	指標名	単位			平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	イベント参加人数	人	目標		1,000	1,000	1,000	城之越遺跡で開催されるイベントに参加した人数累計
			実績		900			

全体コスト（千円）	事業費	項目		26年度決算		27年度予算		特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）	
		直接事業費	国県支出金		0		0		
			地方債		0		0		
			その他		0		0		
			一般財源		8,901		7,298		
			合計(A)		8,901		7,298		
		人件費	正規職員	業務量	0.12 人		0.12 人		
				人件費	886		899		
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人		人		
				人件費					
小計(B)			886		899				
合計(A+B)		9,787		8,197		備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)			102 87		平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	所有者・管理者である市が実施すべきものである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	城之越遺跡は国の名勝及び史跡に指定された国民の財産であり、文化財を保護しつつ広く市民にその価値を知らせる必要がある。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	城之越遺跡の大溝は祭祀遺構であり全国でも珍しい露出展示をしている。庭園のルーツともいわれ古代史を考える上でそのニーズは高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	露出展示している大溝遺構の保護を図りつつ、後世に伝える必要がある。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市の他に同様の国指定名勝及び史跡がなく、その価値を保存・管理していく必要がある。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	イベントの開催、施設管理を適切に実施している。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	指定管理者が変わっておらず、効果の変化が未知数である。新たな企画が望まれる。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	城之越遺跡の遺構の価値は失われておらず、遺跡や文化財への市民の興味・関心は薄れていない。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	イベントへの参加人数が概ね達成している。
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	予算の範囲内で完了することができた。
方向	継続	課題改善及び	大溝や便益施設等の給排水施設の定期的なメンテナンスを必要とする。露出展示をしている大溝の経年変化を観察しているが、目地や法面等の剥離が見られる。 指定管理者に学芸員が存在しないため、企画がイベント中心となっている。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-10-05-02-435-59
	施策 6204	歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	担当 部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	文化財施設維持管理経費	部署	教育委員会文化財課	課長 狩野 守正 0595-47-1285

事務事業の概要	対 象	旧崇広堂、旧小田小学校本館、入交家住宅
	目 的 (成果指標)	維持管理を行う。
	内 容 (活動指標)	旧崇広堂・旧小田小学校本館・入交家住宅の指定管理者を指定し、文化財施設として保存管理するとともに、イベント・企画展等を開催し文化財の活用を図りました。

指 標	指標名		指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	来場者数合計	旧崇広堂・旧小田小学校・入交家住宅の年間来館者数の累計	人	目標		16,400	16,450	16,500
					実績	16,146	13,850		
		指標化できない成果			達成		84.5%		
活動指標	指標名		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	イベント企画展の開催回数		回	目標	30	30	30	各施設のイベント・企画展・教室・講座等の合計開催回数	
				実績	30				

		項目		26年度決算		27年度予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		0		0		
			地方債		0		0		
			その他		0		0		
			一般財源		15,173		15,577		
			合計(A)		15,173		15,577		
	人件費	正規職員	業務量	0.21 人		0.21 人			
			人件費	1,550		1,573			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人		人			
			人件費						
		小計(B)		1,550		1,573			
合計(A+B)		16,723		17,150		備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				557,433		平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)				174		平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点		判断基準	評価内容	
	必要性	必 要 性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	所有者である市が実施すべきである。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	文化財は国民の財産であり、文化財を保護しつつ広く国民に公開し活用されるものであり、特定の地域・団体の利益に供するものではない。
			社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	文化財保護・活用への市民の興味・関心は高い。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	既存の文化財の保護に関する必要性は薄れることはない。むしろ年数を経るごとにその必要性は増す。
	有効性	有 効 性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	この事業は特定の文化財施設を維持管理するものであり、市の他の事務事業では代替するものがない。
			計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	目標達成率は84.5%であり、来館者数増加に向けた工夫が必要である。
			効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	指定管理を実施しているが学芸員が不在で、将来的に指定管理者の変更や直営化はあり得る。
			社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	文化財への市民の関心は社会経済情勢の変化に関係なく高く、効果は薄れていない。
	効率性	効 率 性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	イベントの企画等に経費がかかっているため、入場者1人あたりのコストはやや割高である。
			コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市所有文化財であり、ほとんどを市が負担するが、入場者が負担する入場料金も指定管理者の財源となり、文化財の維持管理に使われている。
方向	継続	課 改 題 善 及 提 案	文化財施設の指定管理は、文化財を活用したイベントの開催などで有効であり、多くの人が文化財施設に訪れ、触れ、歴史を感じることが出来るが、指定管理にはコスト削減のみならず、文化財固有の価値を引き出す学芸員の知識が必要である。現指定管理者には学芸員が不在でその部分で弱いように感じる。将来的にそういった資格を有する指定管理者が出ることを希望する。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 26 年度～平成 26 年度	01-10-05-02-436-57
	施策 6204	歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	担当 部・課名 等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	国史跡上野城跡植生調査経費	担当 部署	課長 狩野 守正 0595-47-1285

事務事業の概要	対 象	国史跡上野城跡
	目 的 (成果指標)	史跡内の希少植物の生息状況を知る。
	内 容 (活動指標)	上野城跡の高石垣計測事業の精度を上げるためには、自衛隊による石垣の草刈が必要です。一方、高石垣には、イガザサ・ヒナランをはじめ希少な植物が生育していることが判明し、文化財課でもヒナランを確認しました。自衛隊による草刈作業までに、それらの保護を図る必要があり、高石垣を含む史跡範囲内の希少植物の植生分布を調査し、将来的に上野城跡の準都市空間(都市計画)における希少植物生息地として、天然記念物指定を目指すことを念頭に実施しました。

指 標	指標名	指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標 希少植物発見種類数	調査により確認された希少種の数	種	目標		5	-	-
				実績	0	14		
				達成		280.0%		
活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	希少植物調査日数	日	目標 実績	15 19	-	-	希少種の調査を行った日数	

		項目		26年度決算		27年度予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		0		0		
			地方債		0		0		
			その他		0		0		
			一般財源		3,780		0		
			合計(A)		3,780		0		
	人件費	正規職員	業務量	0.15	人		人		
			人件費	1,107		0			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量		人		人		
			人件費						
		小計(B)		1,107		0			
合計(A+B)		4,887		0		備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)							平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)			51		0		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	管理者である市が実施するべきものである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	史跡範囲の希少植物を保護を図ることは、市民の財産となる文化財を保護することとなるため。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	希少植物を保護するという点でニーズは高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	石垣で発見された希少種について、草刈りの際、自衛隊の協力等もあり、保護することができた。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	専門性が求められるので代替不可能である。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	当初の計画通りに事業が進捗した。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	調査内容や方法から、専門性や経験が求められるため。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	希少植物の生息分布が明らかになった。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	史跡内にたくさん希少種があることがわかった。
方向	完了	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	当初の予算範囲内で完了することができた。
		課題改善及び	本事業は、上野城高石垣測量業務に際し、草刈りを実施する事になり、その際に希少植物の存在が言われていたため、高石垣を含め史跡全体の分布調査を実施した。実際に希少植物が見つかり、史跡範囲内を天然記念物指定も視野に入れたいが、指定した場合は、上野城跡保存整備事業や都市公園整備事業が出来なくなる場合があり、範囲の設定が課題となる。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16	年度～平成 28 年度	01-10-05-02-437-51
	施策 6204	歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	担当 部・課名 等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	国史跡上野城跡保存整備事業	担当 部署	教育委員会文化財課	課長 狩野 守正 0595-47-1285

事務事業の概要	対 象	国史跡上野城跡筒井本丸ゾーン(城代屋敷跡周辺)
	目 的 (成果指標)	上野城の筒井本丸跡にあった藤堂藩の城代屋敷跡を整備する。屋敷跡遺構を顕在化させて市民にその存在を認識してもらい、もって史跡上野城跡としての文化財価値を高める。
	内 容 (活動指標)	国史跡上野城跡の保存整備として、城代屋敷跡の整備工事を実施しました。 【工事概要】 (城代屋敷跡整備工事) 遺構や建物の平面表示等を実施しました。 ・長屋状建物部分: 縁石74.14m、ベンチ(大3・小3)6台、植栽(ヒラドツツジ)51本 ・広場周辺: 張芝75.5㎡、砂利舗装155㎡、舗装止め43.5m ・広間建物部分: 縁石239.9m ・大納戸蔵跡及び水溜跡部分: 礎石6石、縁石43.2m、土舗装134.6㎡、舗装止め47.1m、砂利舗装4㎡ ・安全施設: 人止め柵4m、照明灯1基

指 標	指標名		指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	整備工事進捗率	整備工事の累計進捗率	%	目標		90	94	100
					実績	86	90		
		指標化できない成果			達成		100.0%		
活動指標	指標名		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	城代屋敷跡の遺構を整備した面積		㎡	目標	1,000	700	300	整備を実施した面積	
				実績	1,000				

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	8,550	8,484	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	6,451	6,424	
		合計(A)		15,001	14,908	
	人件費	正規職員	業務量	0.35 人	0.35 人	
			人件費	2,583	2,621	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
			人件費			
		小計(B)		2,583	2,621	
	合計(A+B)			17,584	17,529	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)			183	185	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	伊賀市が管理している史跡(都市公園)である。	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市民及び多くの観光客が訪れるので、広く来訪者を対象とした事業であり限定性は無い。	
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	近年、城に対する関心が高く、上野城跡を城郭として整備することで文化財としての価値を顕在化させ、多くの来訪者が訪れる場となる。	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	これまで実施されなかった事業であり、新たに整備した内容を今後アピールしていく必要がある。	
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	上野城跡という特定の国史跡整備であり、他に代替できる事務事業は無い。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	今後、整備内容や調査成果をまとめる時間を増やす必要がある。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	指導委員会を早い時期に開催し整備内容の確認など事業全体を前倒しにして、報告書作成業務の時間を確保する。	
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	全国的に城に対する関心の高まりが見られ、城郭として整備することで、来訪者が城の歴史について正しい理解を得られるようになる。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	発掘調査で遺構の残りの悪かった表門周辺の整備については見直しを進める。	
方向	継続	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	国補助事業であり、国・県の補助率が57%あるので市の負担は軽減されている。
		課題改善提案	上野城跡は復興天守(伊賀上野文化産業城)が観光の中心となっており、城代屋敷の存在は余り知られていないが、それを文化財として顕在化しようとしている。埋蔵文化財発掘調査を経て得られた知見により史跡整備を行なうため、事業完了が1年程度遅れているが、今後の新たな埋蔵文化財発掘調査はないので、平成28年度には事業完了する予定である。		

整理番号
486 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項目-細目-細々目	
	政策	62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 18	年度～平成 28 年度	01-10-05-02-437-52
	施策	6204	歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	担当		評価責任者・連絡先
	事務事業名	国史跡旧崇広堂保存整備事業		部署	教育委員会文化財課	
					課長 狩野 守正 0595-47-1285	

事務事業の概要	対 象	国史跡旧崇広堂
	目 的 (成果指標)	江戸時代の藩校の姿を後世に伝え、市民の憩いの場・生涯学習の場として末永く活用できるよう、保存修理を実施する。
	内 容 (活動指標)	国史跡旧崇広堂の東・南・西土塀の漆喰壁の一部分が剥離してきているため、指導委員2名による指導委員会1回を開催して指導を受け、国庫補助を得て補修工事を実施しました。 東土塀の荒壁補修や南土塀御成門前の土間改修と漆喰のかき落としを実施しました。また活用として「旧崇広堂書道展」を2回実施し、参加人数は14人でした。

指 標	指標名		指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	保存修理進捗率	土塀修理の進捗率	%	目標		80	90	100
					実績	70	80		
		指標化できない成果			達成		100.0%		
活動指標	指標名		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	修理工事面積		㎡		目標 120 実績 120	110	20	土塀の修理面積	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	2,642	2,823	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	1,998	2,145	
		合計(A)		4,640	4,968	
	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	
			人件費	2,952	2,995	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
		小計(B)		2,952	2,995	
	合計(A+B)			7,592	7,963	備考
参 考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)			79	84	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評 価	視点	判断基準		評価内容	
	必 要 性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	所有・管理者である市が実施すべきである。	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	国指定史跡で国民の財産であるため、遺構の保存を図りつつ後世へ伝えていく必要がある。また、広く市民にその価値を知らせる必要がある。	
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	文化財に対する興味や関心は高く、史跡を使ったイベントなどに多くの来客がある。	
	有 効 性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	全国でも数少ない藩校である旧崇広堂の遺構を、修理しながら保存を図り、後世に伝えていく必要がある。	
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市内の国指定史跡で藩校は他になく、土塀等修理には専門家の指導を受けつつ工事を進める必要がある。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	国庫補助事業として計画的に実施しており、予定していた事業内容を実施することができた。	
	効 率 性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	土塀修理は設置された当時のすがたにもとづき行われるため。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	土塀修理は史跡の価値を維持していくものであり、社会経済情勢の変化に影響されない。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	往時の土塀を再現することで史跡の価値があがり、イベント等で多くの来館者を得た。	
方 向	課 改 善 提 案 続 及 び	長期にわたり土塀修理の事業を行っているが、平成28年度をもって完了する予定である。今後は建物等に影響のある樹木等の適切な管理を検討し、指導を受けて実施していく。			

整理番号
487 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 22 年度～平成 27 年度	01-10-05-02-437-57
	施策 6204	歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	伊賀国庁跡公有化事業	部署 教育委員会文化財課	課長 狩野 守正 0595-47-1285

事務事業の概要	対 象	国史跡伊賀国庁跡の史跡指定地
	目 的 (成果指標)	公有化を実施する事により、伊賀国庁跡遺構を恒久的に保存し、将来的に史跡公園として市民の歴史学習、憩いの場として整備・活用する。
	内 容 (活動指標)	指定地内の水田3筆(計6, 033㎡)の買い上げを実施しました。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	用地公有化進捗率	史跡範囲のうち公有化予定地24,272㎡の公有化率	%	目標	86	100	0
	指標化できない成果			実績	61	86	
				達成	100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	用地公有化面積	㎡	目標 6,033 実績 6,033	3,350	0	該当年度に実際に公有化した面積	

		項目		26年度決算		27年度予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		21,097		11,760		
			地方債		0		1,600		
			その他		0		0		
			一般財源		3,153		159		
			合計(A)		24,250		13,519		
	人件費	正規職員	業務量	0.25	人	0.25	人		
			人件費	1,845		1,872			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量		人		人		
			人件費						
		小計(B)		1,845		1,872			
合計(A+B)		26,095		15,391		備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)							平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)			272		162		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容
		必	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
		要	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない
		性	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない
	有効性	有	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能
		効	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている
		率	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない
		性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない
			事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている
方向	継続	課 改善 及び 提案	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である
			公有化事業は平成27年度で予定どおり終了する見込みである。公有化完成後は史跡公園として整備する方向で検討に入っている。これまでの公有化の過程で課題はあったが、事業完了に向けては課題等は見つかからない。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 26 年度～平成 26 年度	01-10-05-02-437-58
	施策 6204	歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	担当 部・課名 等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	国史跡上野城跡高石垣計測事業	担当 部署	課長 狩野 守正 0595-47-1285

事務事業の概要	対 象	国史跡上野城跡の高石垣
	目 的 (成果指標)	目視では分からない上野城跡高石垣の詳しい状況を掴み、危険箇所を把握することで修復の必要性を判断する。また、万が一の石垣崩落に備え復元用の図面を作成する。
	内 容 (活動指標)	国史跡上野城跡の高石垣で3次元レーザ計測を実施しました。また石垣の危険箇所を把握するため、定点観測のポイントを設置しました。 平成25年度から予算を計上したが、自衛隊による高石垣の草刈りスケジュールのため事業実施を延期し、平成26年度末から平成27年度当初にかけて実施しました。事務事業としては完了し、これで、万が一の崩落時の石垣復元が出来、定点定期観測による危険箇所の確認が出来るようになり、観光客等へ事前の注意喚起が出来るようになりました。 レーザ計測：高石垣9600㎡のオルソ画像図一式・陰影図一式を作成しました。これにより石材の形状や石垣断面の情報が蓄積されました。 定点観測：石垣上端に32箇所のポイントを設置し、7箇所の基準点から計測することでデータの蓄積が可能となりました。これにより石垣の経年変化の把握が可能となりました。

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	計測を実施した面積 高さ30m×延長320m＝ 9600㎡	㎡	目標		9,600	-
				実績	0	9,600	
				達成		100.0%	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	定点観測ポイント設置数	箇所	目標	7	-	定点観測ポイントの設置数	
			実績	7			

		項目		26年度決算		27年度予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		0		0			
			地方債		0		0			
			その他		0		0			
			一般財源		1,610		0			
			合計(A)		1,610		0			
	人件費	正規職員	業務量	0.15 人				人		
			人件費	1,107				0		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			人		人		
			人件費							
		小計(B)		1,107		0				
合計(A+B)		2,717		0		備考				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)							平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)			29		0		平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	伊賀市が管理している史跡(都市公園)である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市民や多くの観光客が訪れており、広く来訪者の安全を確保するためのものであり、限定性はない。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	史跡上野城跡の高石垣は日本でも有数の高さを誇る貴重な遺構であり、対策を講じる必要がある。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	事業実施により、危険箇所や危険度を具体的に把握できるようになり、安全を守る方策をとる事が出来る。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	国史跡上野城跡という特定の史跡の高石垣測量であり、他に代替できる事業は無い。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	自衛隊の草刈清掃が3月実施となったが、測量は3月中に実施できた。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	遺構を傷めずに高石垣の状況を具体的に把握するには、三次元レーザー測量が最も適切である。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	今回初めて実施する事業であり、これまで目視で分からなかった詳細な部分まで可視化できる。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	草刈清掃直後に測量を実施したことで精度が向上し、図化を必要が生じた場合にすることでコストを抑えた。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	高石垣崩落後の復元には国庫補助がつくので、この事業により、その時に効率的な復元ができる。	
方向	完了	課題改善提案		

整理番号
489 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 31 年度	01-10-06-01-451-51
	施策 6205	だれもが気軽に楽しめるスポーツの振興	担当 部・課名 等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	スポーツ活動振興事業	企画振興部スポーツ振興課	課長 入本 理 0595-22-9635

事務事業の概要	対 象	市民
	目 的 (成果指標)	スポーツ推進委員の活動支援、スポーツ組織・団体を支援し世界で活躍するスポーツ選手を育成する。また、各種スポーツイベントを支援し、市民のスポーツに対する意識の向上と地域の活性化を図る。
	内 容 (活動指標)	・スポーツ推進委員並びにスポーツ指導者協議会及びスポーツ少年団指導者協議会等を対象に研修会を実施した。 - 研修会2回(参加者延べ25人) イベントスタッフ5回(参加者延べ163人) - スポーツ指導者1回(参加者38人) スポーツ少年団指導者1回(参加者40人) ・体育協会・スポーツ少年団の活動支援(9,600千円) ・市民参加型スポーツイベント開催数 4回 5/25 青山高原つつじクォーターマラソン 1,224人 11/9 市民スポーツフェスティバル 697人(雨天のため屋外競技中止) 11/30 伊賀上野シティマラソン 3,698人 1/25 伊賀地区駅伝競走大会 459人 ・地域スポーツ振興の支援(体育まつり・スポーツフェスティバル補助金) ・魅せるスポーツ事業への活動支援 - 伊賀FCくノへへの支援(3,000千円) - 忍びの里レディーストーナメントの開催 ・スポーツ競技の全国、世界大会出場奨励金

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	スポーツイベントへの市民の参加者数	シティマラソン・つつじマラソン・スポーツフェスティバル・伊賀地区駅伝の参加者数	人	目標		7,000	7,000
				実績	7,179	6,078	
				達成		86.8%	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	スポーツイベントの開催	回	目標 4 実績 4	4	4		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費				
		国県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	1	2		
		一般財源	21,537	21,661		
		合計(A)	21,538	21,663		
	人件費	正規職員	業務量 1.60 人	1.60 人		
		人件費	11,805	11,980		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人		
		人件費				
		小計(B)	11,805	11,980		
	合計(A+B)		33,343	33,643	備考	
参 考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)		347	354	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評 価	視点	判断基準	評価内容
	必 要 性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い
	有 効 性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている
	効 率 性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている
方 向	統 合	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である
		課題改善提案	市民が気軽にスポーツを楽しむ機会を提供することと競技指向を高め質の高い選手を育成することは、スポーツ活動振興事業と地域スポーツ推進事業と2つの施策として分ける必要性がないと考える。地域スポーツ推進事業を当該事業に統合し、スポーツ振興のための施策を展開することで、新たな取り組みを行う環境が整備されるとともに予算執行に柔軟性がうまれ合理的である。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16	年度～平成 31 年度	01-10-06-01-452-51
	施策 6205	だれもが気軽に楽しめるスポーツの振興	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域スポーツ活動推進事業		企画振興部スポーツ振興課	課長 入本 理 0595-22-9635

事務事業の概要	対 象	市民
	目 的 (成果指標)	市民の体力向上・健康維持、青少年の健全育成及び地域の活性化を図る。
	内 容 (活動指標)	市民ニーズの高いスポーツ教室を開催し、スポーツに親しむ機会の提供を行いました。 子ども水泳教室(7～8月)参加延べ人数539人 ボクササイズ教室(2回)参加延べ人数216人 イージードゥダンササイズ教室(6～7月)参加延べ人数114人 ママとベビーの3B教室(通年)参加延べ人数932人 フィットネス教室(通年)参加延べ人数3359人 指定管理者によるスポーツ教室の開催 グラウンドゴルフ 参加延べ人数2500人 マットサイエンス 参加延べ人数550人 ヨガ教室 参加延べ人数500人 エアロビクス 参加延べ人数900人 エクササイズ教室 参加延べ人数1,000人

指 標	指標名	指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	各種スポーツ教室参加者延べ人数	大規模なスポーツイベント以外で市民がスポーツを楽しむ機会を提供する。	人	目標		11,200	11,500	11,500
				実績	11,147	10,610		
	指標化できない成果			達成		94.7%		
活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	各種スポーツ教室の開催	回	目標 実績	16 16	16	16		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費				
		国県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	2,281	2,035		
		一般財源	2,228	2,839		
		合計(A)	4,509	4,874		
	人件費	正規職員	業務量 1.50 人	1.50 人		
		人件費	11,067	11,231		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人		
		人件費				
		小計(B)	11,067	11,231		
		合計(A+B)	15,576	16,105		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)		162	170	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	スポーツ基本法に規定する市の責務であるため。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市民が参加しやすい競技指向のないスポーツ教室を実施しているため、特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定されていない。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	市民のニーズに合わせるため、毎年教室等の開催見直している。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	スポーツをする市民は、まだまだ少なく(特に労働者層)充実が必要である。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	スポーツ活動振興事業と事業を統合することで効果的なスポーツ振興施策を行うことが可能となる。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	少子高齢化による人口構造の変化により、スポーツに対する市民意識を的確に把握し市民ニーズに応じたスポーツ振興を図る必要がある。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	各種スポーツ教室等の開催を総合型地域スポーツクラブなどに委託し、事業運営の効率化を図る。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	少子高齢化による人口構造の変化により、スポーツに対する市民意識を的確に把握し市民ニーズに応じたスポーツ振興を図る必要がある。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	市民のニーズを把握して、教室開催時の1回あたりの参加者数を増やすなど工夫が必要である。
方向	統合	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	教室に参加する市民から個人負担金を徴収している。
		課題改善提案	市民が気軽にスポーツを楽しむ機会を提供することと競技指向を高め質の高い選手を育成することは、スポーツ活動振興事業と地域スポーツ推進事業と2つの施策として分ける必要性がないと考える。地域スポーツ推進事業を当該事業に統合し、スポーツ振興のための施策を展開することで、新たな取り組みを行う環境が整備されとともに予算執行に柔軟性ができ合理的である。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 31 年度	01-10-06-03-455-01
	施策 6205	だれもが気軽に楽しめるスポーツの振興	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	体育施設維持管理経費	企画振興部スポーツ振興課	課長 入本 理 0595-22-9635

事務事業の概要	対 象	市民(体育施設利用者)
	目 的 (成果指標)	施設を安全かつ快適に利用できるよう維持管理の充実を図り、健康増進を図る場として提供する。
	内 容 (活動指標)	・指定管理者制度を導入することにより、民間事業者の柔軟な発想を活かした経営手法や運営ノウハウを活用し、サービスの向上、利用者ニーズへのより迅速な対応、施設の有効活用及び管理経費の削減を図った。 指定管理施設 20施設 上野運動公園【野球場 11,954人(対前年92.1%)・プール4,371人(対前年85.8%)・競技場24,239人(対前年107.3%)・スポーツセンター693人(対前年33.9%)・テニスコート8,353人(対前年92.3%)】・伊賀上野武道館 11,153人(対前年106.6%)・上野運動公園体育館22,460人(対前年117.2%)・上野緑ヶ丘テニスコート7,394人(対前年100.0%)・ゆめが丘テニスコート7,118人(対前年108.8%)・ゆめが丘多目的広場16,520人(対前年96.8%)・島ヶ原運動場5,646人(対前年90.0%)・阿山第1運動公園95,199人(対前年207.3%)・阿山運動公園テニスコート 1,266人(対前年比59.0%)・すぱーく阿山103,993人(対前年比243.1%)阿山第2運動公園8,052人(対前年110.6%)・阿山B&G海洋センター31,475人(対前年69.2%)・大山田B&G海洋センター27,878人(対前年102.0%)・青山北部公園運動施設6,845人(対前年84.7%)・青山テニスコート175人(対前年47.7%)・青山グラウンド13,686人(対前年107.8%)・大山田東体育館・グラウンド2,319人(対前年78.0%)・上津体育館・グラウンド 2,213人(対前年305.7%) いがまちスポーツセンター多目的グラウンド18,895人(対前年比110.4%)いがまちスポーツセンターテニスコート1,490人(対前年比105.7%)いがまちスポーツセンターゲートボール場1,006人(対前年比103.7%)トレーニングルーム1,073人(122.9%)・伊賀市直営施設3施設4,264人(対前年94.2%)

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標 スポーツ施設利用者数	スポーツ振興を推進するうえで、市内体育施設の利用者数を成果指標とする。	人	目標	350,000	350,000	350,000
				実績	347,819	439,730	
				達成	125.6%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	スポーツ競技施設数	箇所	目標 35 実績 34	35	35		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	24,484	28,189	
		地方債	15,300	0	
		その他	16,469	18,831	
		一般財源	112,741	124,205	
		合計(A)	168,994	171,225	
	人件費	正規職員	業務量 1.30 人	1.30 人	
		人件費	9,592	9,734	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
		人件費			
		小計(B)	9,592	9,734	
		合計(A+B)	178,586	180,959	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		1,857	1,904	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべきでない	民間のスポーツ施設が極めて少ないため、市が施設を設置しなければならないが、管理運営については指定管理制度導入している。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	施設の地理的要因から、利用者が特定の地域や団体に限定され、利益が限定されている施設もある。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	公共施設最適化計画に基づき、施設の縮小を行いながら、施設の利用促進を図る必要がある。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	人口の減少、少子高齢化が進むなか、施設数が多いため、公共施設最適化計画に基づき統廃合を進めるが、必要性は薄れていない。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	スポーツ施設の維持管理経費であるため他の事業の代替は不可能である。
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	H27年度から公共施設最適化計画に基づき施設統廃合を進める。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	公共施設最適化計画に基づき、施設の縮小を行いながら、施設の利用促進を図る必要がある。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	少子高齢化に伴う人口構造の変容で利用者の年代層が変化していくことを踏まえた管理運営が必要になる。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	施設の老朽化に伴い修繕料が増加しており、コストパフォーマンスは必ずしもよいとはいえない。
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正でない	指定管理者に更に運営の効率化、利用の増加を求める必要がある。
方向	縮小	課題改善案	施設の管理運営については、既に大半の施設に指定管理制度を導入しているが、公共施設最適化計画に基づき、老朽化した施設や利用率の低い施設の縮小を行う。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-10-06-03-456-51
	施策 6205	だれもが気軽に楽しめるスポーツの振興	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	体育施設整備事業		企画振興部スポーツ振興課	課長 入本 理 0595-22-9635

事務事業の概要	対 象	市民(体育施設利用者)
	目 的 (成果指標)	スポーツ・レクリエーションの場として体育施設を整備し、広く市民及び市民以外の余暇の活用、健康増進に寄与する。
	内 容 (活動指標)	利用者が安全に、そして使いやすく、また快適に利用できるように老朽化したスポーツ施設の改修を行った。 ・上野運動公園野球場スコアボード改修工事(電光掲示板) ・上野運動公園野球場外周道路街路灯設置工事

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果 指標	施設の新設・大規模改修施設数 体育施設の大規模改修・要望のある施設の新設のほか、2021年三重国体開催に向けた施設整備を行う。	箇所	目標		3	
				実績	2	2	
				達成		66.7%	
活動 指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	体育施設利用者数	人	目標	350,000	350,000	350,000	
			実績	439,730			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費			
		国県支出金	0	0	
		地方債	59,800	0	
		その他	0	0	
	人件費	一般財源	3,181	0	平成27年度以降、体育施設の大規模改修・要望のある施設の新設のほか、2021年三重国体開催に向けた施設整備を行う。
		合計(A)	62,981	0	
		正規職員	業務量 0.60 人	人	
		人件費	4,427	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
		人件費			
		小計(B)	4,427	0	
		合計(A+B)	67,408	0	
	参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人
		市民1人当たりのコスト(円)	701	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市民が施設を利用する際、利用料を負担しているため、市が実施すべき事業である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市民全般が利用するため限定性はない。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	市内のスポーツ施設は、平成16年度の市町村合併以降、統廃合等が進んでいないため1施設あたりの利用者数が少ないが、市民のニーズは高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	公共施設の最適化方針に基づき、スポーツ施設の統廃合は必要であるが、老朽化の進んでいて、利用者数の多い施設については改修も必要である。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	スポーツ施設の整備であるため代替の余地はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	厳しい財政状況のなかで、必要な改修が行えていない。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	プロスポーツに対応した施設を整備することでスポーツイベントと周辺の観光とを融合させ、交流人口の拡大や地域経済への波及効果などを目指す取り組みが必要で
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	三重国体や高校総体を控え、施設整備は不可欠である。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	市民からの改修要望がある施設の改修を年次的に改修しており概ね結果が出ていると考えている。
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	合併特例債やスポーツ振興助成金等を活用することで適正化が図れる。
方向	継続	課題改善提案	伊賀市内の体育施設は、公共施設最適化計画に基づき、整理統合することとなっているが、市民ニーズに応じて大規模改修が必要な施設もある。また、2021年の三重国体で開催する種目競技の施設については、開催に必要な基準を満たすため整備が必要となる。	